



TITLE:

中国における環境税・環境収費の
理論と現実―土地を中心に(
Abstract_要旨)

AUTHOR(S):

王, 天荷

CITATION:

王, 天荷. 中国における環境税・環境収費の理論と現実―土地を中心に.
京都大学, 2015, 博士(経済学)

ISSUE DATE:

2015-03-23

URL:

<https://doi.org/10.14989/doctor.k18752>

RIGHT:

学位規則第9条第2項により要約公開

(続紙 1)

京都大学	博士（経済学）	氏名	王 天荷
論文題目	中国における環境税・環境收費の理論と現実——土地を中心に		
(論文内容の要旨)			
<p>本論文は、公害制御、自然資源の保全、景観維持の視点から、中国の環境税を、その理論と現実の相互作用の中で理論的かつ実証的に分析しようとした論文である。以下、各章の概要である。</p> <p>序章は、環境税と環境收費の違いなど、中国の環境課税をめぐる理論と現実を理解するために必要不可欠な概念整理を行っている。</p> <p>第1章は、OECDを中心とする環境税概念の変遷を踏まえつつ、環境税について厳密な定義を行い、中国では「税」と呼ばれるものに環境税は存在せず、「費」にあたるものの中に環境税に該当するものがあることを明らかにした。また今後は、「費」のグリーン化が重要な課題になることを示唆した。</p> <p>第2章は、中国における環境收費の全体像を把握することを試みている。環境收費を体系的に考察することで、代表的な汚染費（排出汚染費）以外で、環境保全に重要な自然資源費の存在（例えば、土地資源に関連の收費）を指摘している。排出汚染費は、中国最初に導入された環境管理の基本制度として比較的熟した制度だが、環境保護の財源としても、企業の汚染制御効果にしても限界があることを指摘している。</p> <p>第3章は中国で現在、大きな問題となっている農地転用段階における土地問題を如何に解決すべきか、理論的側面から検討している。</p> <p>第4章は、中国における農地転用の議論を提起している。北京市における土地資源の分布と土地利用の実態から、農地転用がもたらした環境問題の深刻さを示す。他方で、土地利用計画をはじめとする規制的手段では、農地転用を十分に抑えきれていないことが分かった。農用地への過剰な用途転換の主たる主体は地方政府なので、地方政府の財源難と、その土地収入最大化インセンティブが、何よりも重要な解決法であることを明らかにした。今後、規制的手段を強化するよりも、経済的手段の改善が過度な土地利用の制御で必須であり、今日ではその準備が整っていることを明らかにした。更に、提案した税制改革案は、単に地方政府のインセンティブ問題を解消するだけでなく、土地利用を環境目的に転換するための環境税機能を持つことを示唆した。</p> <p>終章は、序章から第4章の研究結果を踏まえて、本研究の学術的成果の主要な点を概括している。</p>			

(論文審査の結果の要旨)

本論文は、中国における環境税と「環境收費」を、その理論と実際の両面から解明するものである。中国における環境税の実態分析は国際的な関心も高く、多くの紹介と分析が行われてきたが、本論文の新たな学術的貢献は次の点にある。

第1に、中国の環境税を理論面から考察するため、ピグー税以来の環境税理論を概観し、厳格な意味での環境税定義を抽出した。この定義に基づいて中国の環境税の実例を分析した結果、厳密な意味での環境税定義に照らせば、「環境税」と言える税は中国には存在しない、というのが本論文の重要な結論の1つである。

本論文の中国環境税研究への学術的貢献の第2は、土地課税を、環境問題解決のための重要な政策手段とみる視点から、中国における土地課税の理論と実際の問題を徹底して解明した点にある。特に現在、土地が地方政府税収を補完する財源調達手段として位置づけられ、各地方政府がこぞって土地を農民から収用し、民間事業者に転売することで巨額の収入をえようとするインセンティブが強く働いている。

そのため、土地が本来持っているエコロジ的な機能が破壊され、農地から工場など人工的な利用を目的とする用途に転換されることで、環境問題が深刻になってしまうメカニズムを本論文は解明した。したがって、こうした大量の農地転用を防ぎ、土地(とりわけ農地)が持っているエコロジ的な機能を保持することができれば、それが環境政策上の目的に適うという論理を本論文は展開する。

その上で、本論文の学術的貢献の第3点目として、地方政府が農地転用から得る収益に中央政府が課税することで、そこから地方政府が得る収入を削減し、よってエコロジ的に望ましくない農地転用を抑制することを目的とする環境税(土地課税)の具体的な制度設計を提案した点が挙げられる。

だが、審査では本論文の課題も次のように指摘された。第1に、中国の環境税では、厳密な意味で環境税定義に適う租税は存在しないとされているが、そもそも「本来的な環境税」は現実には存在しないため、環境税定義も広義に定義されざるをえないこと、第2に、本論文では環境收費に関してその収入の減少が問題視されているが、逆に言えばそれは政策機能を発揮している証拠とみることもでき、多様な視点から評価すべきこと、第3に、土地公有制の中国で、市場経済を前提とした政策課税の論理を適用することができ、また機能を発揮しうるか否かは、別途検証が必要なこと、さらに第4に、こうした点から、中国の環境税に関する市場経済下とは異なった定義、もしくは理論を開発する必要があること、また、土地利用規制がうまく行っていないから課税に頼るのではなく、課税が機能するためにも土地利用規制が必要であり、的確な両者の組み合わせが求められること、以上4点が指摘された。

以上の課題にもかかわらず、本論文が、中国における環境税の理論と現実の問題について、本格的な分析を行ない、有意義な示唆を引き出したことを高く評価すべきだという点で意見の一致をみた。よって、平成27年2月9日、論文内容とそれに関連した口頭試問を行った結果、合格と認めた。